



ポスト2015年開発アジェンダと 人間の安全保障

編集・発行
外務省国際協力局

東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL:03-3580-3311
<http://www.mofa.go.jp>

2014年3月31日発行

出版写真: 今村健太郎/JICA
編集写真: 丹本美知/JICA



目次

1. ミレニアム開発目標 (MDGs) 2015年までに達成すべき、国際開発目標	3
2. ポスト2015年開発アジェンダ MDGsの教訓と新たな課題	5
3. ポスト2015年開発アジェンダ ポスト2015年開発アジェンダの策定プロセス	7
4. 人間の安全保障 日本が重視する理念	9
5. 分野別の課題 保健と防災	11
6. 国連総会での日本の発信	13
7. 終わりに	14

ミレニアム開発目標 (MDGs)

2015年までに達成すべき、国際開発目標

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) とは、2015年までに国際社会が開発分野において達成すべき共通の目標です。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言をもとに、1990年代の主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものです。

MDGsでは、8つのゴールの下に、具体的な21のターゲットと60の指標が設定されています。これらの目標は1990年を基準年とし、2015年が達成期限です。

国際社会は、MDGsを開発分野の羅針盤として、ここ数十年で一定の成果を上げることができました。一方、母子保健、衛生など2015年までに達成の見込みの低い目標もあります。また、サハラ以南のアフリカ等、遅れが目立つ地域もあります。2015年の期限に向けて、MDGsを達成すべく、国際社会において、より一層の努力が求められています。



写真提供: 国連開発計画/JICA



極度の貧困と飢餓の撲滅

- 1日1ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



初等教育の完全普及の達成

- すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



乳幼児死亡率の削減

- 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する



妊産婦の健康の改善

- 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する



HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止

- HIV/エイズのまん延を阻止し、その後減少させる



環境の持続可能性確保

- 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

MDGsの8つのロゴは「(物語)はもっとけない、世界のまでする」が作成したもの。

改善された点

- 世界全体では極度の貧困の半減を達成
- 世界の飢餓人口は半減達成の見通し
- 不就業児童の総数は約半減
- マラリアと結核による死亡は大幅に減少
- 安全な飲料水を利用できない人の割合の半減を達成
- など

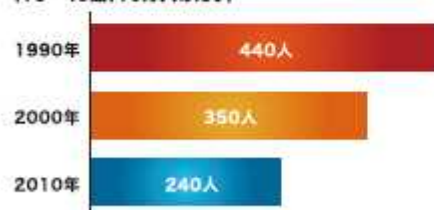
積み残された課題

- 国内での男女、収入、地域格差が存在
- 5歳未満児死亡率は減少するも、目標達成には遠い
- 妊産婦の死亡率は低減に遅れ
- 改良された衛生施設へのアクセスは十分でない
- など

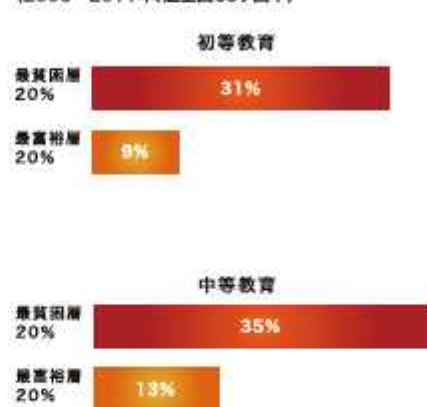
開発途上地域における 1日1.25ドル未満で暮らす人々の割合 (%)



開発途上地域における妊産婦死亡数 (15~49歳、10万人あたり)



開発途上地域における不就業の女子の割合 (%) (2005~2011年、途上国63ヶ国中)



データ出典: 国連ミレニアム開発目標報告書2013

ポスト2015年開発アジェンダ

MDGsの教訓と新たな課題

国際社会は、MDGsを達成するために努力していますが、依然として貧困など多くの地球規模の課題が残されており、引き続き努力していく必要があります。では、MDGsが達成期限を迎える2015年より先はどうなるのでしょうか。MDGsが期限を迎えても国際的な開発目標がなくなってしまうよう、2015年中には新しい国際開発目標(ポスト2015年開発アジェンダ(post-2015 development agenda)を作る必要があります。

現在、ポスト2015年開発アジェンダを策定すべく、国際社会で議論が活発化しています。日本としては、MDGsの良い点はそのままに、改善すべきは改め、足りない部分は補い、効果的な枠組みの策定を目指し、日本の考えを発信し、関係国・機関と議論を行っています。



新たな目標の策定にあたっては、MDGsでの経験と教訓を踏まえる

MDGsは期限付の数値目標、かつ分かりやすい目標です。ポスト2015年開発アジェンダにおいても、目標を整理、統合し、簡潔・明快さを保つ必要があります。また、引き続き貧困撲滅を中心課題としつつ、持続可能な開発にも配慮した目標とすべきです。

地域差・国内格差の課題に目を向ける

世界全体での極度の貧困は削減されたものの、地域によっては達成に遅れがあります。また、MDGsは国単位で測定するマクロな指標です。世界の貧困層の約4分の3は中所得国に存在し、一国内でも格差が存在します。特にアジアにおいては、経済成長によりマクロ指標は改善されましたが、国内の地域間や社会・所得階層間で格差が拡大しています。女性、子ども、障害者、高齢者、難民など、立場の弱い人々を取り残さないよう、人間一人ひとりに焦点を当てる人間の安全保障の理念に基づいた新たな枠組みを作る必要があります。

富を創出する源である成長・雇用に十分光を当てる

先進国から途上国へ富を移転する、という過去の援助構造から脱却し、様々な社会階層に雇用に創出し、包摂的な成長を達成し、成長の果実を広く共有す

ることが重要です。持続可能な開発を実現するため、日本のイノベーション技術も活用し、グリーン成長も重視します。

国際社会の変化に対応する

MDGsを策定してから10数年経ち、新たな枠組みの策定にあたってはこの間の国際社会の変化に対応する必要があります。まず、MDGsで達成が遅れている保健等の分野の課題や指標を改善することが重要です。また、MDGsには含まれていない防災等の課題にも対処する必要があります。日本は保健や防災といった分野で強みがあり、日本らしい支援を行いたいと考えています。また、近年、先進国から途上国への資金フローとして、民間資金は ODAの総額の2.5倍を占めます。政府間の協力のみならず、民間セクターの関与が必須です。また、新興国、市民社会などの新たな役割を明確化する必要があります。

途上国自身の努力(オーナーシップ)を推進する

開発効果の向上を図るため、途上国自らがガバナンスを強化し、主体的に解決に取り組む努力も必要です。また、途上国内の資源の動員も必要です。日本の行っている法制度整備支援等は、ガバナンス強化に寄与するものです。



ポスト2015年開発アジェンダ

ポスト2015年開発アジェンダの策定プロセス

ポスト2015年開発アジェンダを策定すべく、現在世界中で話し合いが行われており、日本も積極的に参加してきています。

まだポスト2015年開発アジェンダに対する議論が本格的に始まる前の2011年12月、日本は先進国、途上国、新興国、国際機関、研究機関、市民団体など、様々な立場の人々がポスト2015年開発アジェンダについて意見交換を行うコンタクト・グループを立ち上げ、世界の議論をリードしました。このコンタクト・グループ会合は2013年末までに計6回開催され、立場にとらわれない自由な議論ができる場所として、高く評価されています。その後2012年7月には潘基文・国連事務総長が27名から成るハイレベル・パネルを立ち上げ、ポスト2015年開発アジェンダに関する議論が行われました。日本もこの議論に参加し、その報告書が2013年5月に事務総長に提出されました。

また、2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、環境保全に配慮した節度ある開発の重要性が確認され、そのために持続可能な開発目標(SDGs)を作り、それをポスト2015年開発アジェンダに統合することが決定されました。2013年3月にSDGsを検討するためのオープン・ワーキング・グループが、2013年8月には持続可能な開発に必要な資金を議論するためのファイナンス委員会がそれぞれ立ち上がり、ニューヨークで議論が行われています。SDGsオープン・ワーキング・グループ、ファイナンス委員会は2014年秋までにそれぞれ国連総会に報告書を出すことになっており、それらの報告書とこれまでの様々な議論をまとめた統合報告書を国連事務総長が作成する予定です。この

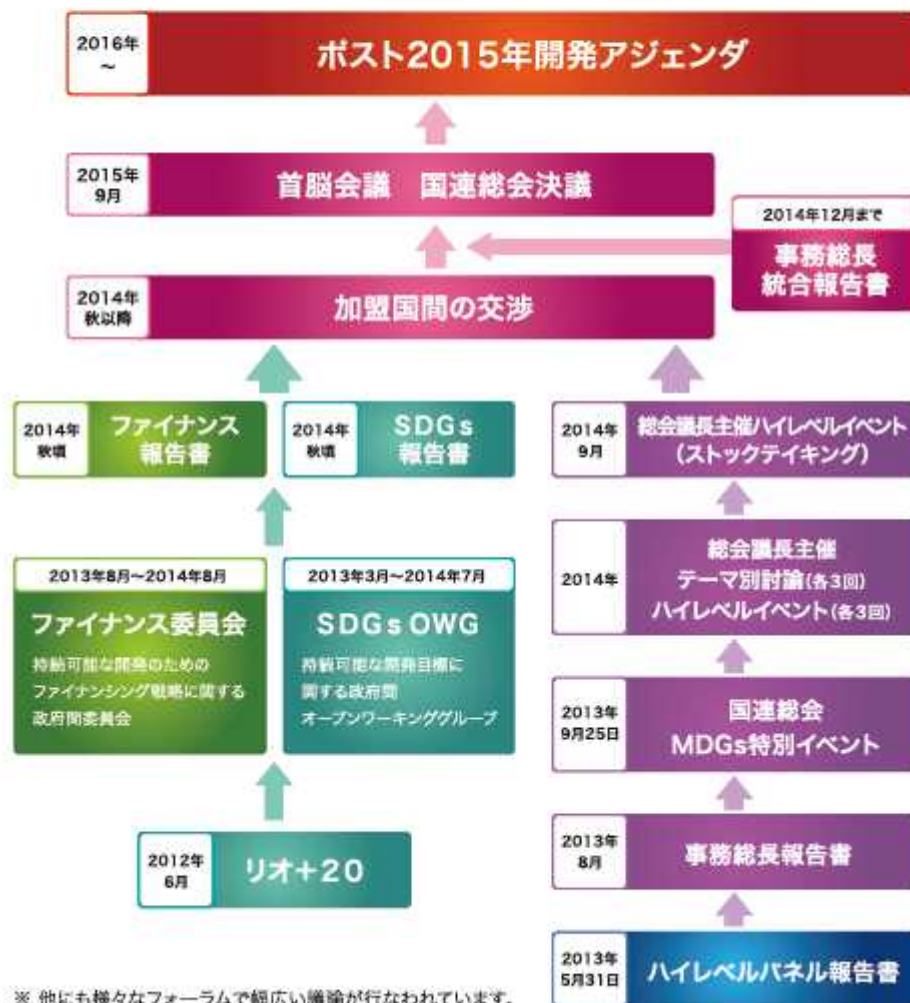
報告書も踏まえ、2014年秋以降、ポスト2015年開発アジェンダを決定するための交渉が国連加盟国間で行われ、2015年9月の国連首脳会合で採択され、2016年から新しい目標の期間が始まる予定です。

ポスト2015年開発アジェンダを策定するにあたり、市民社会の声を反映させることも重要です。国際協力における市民社会の代表格であるNGOと政府が緊密に連携するために、NGOと外務省の間で定期的に協議を行っています。ポスト2015年開発アジェンダに関するNGOと外務省の意見交換会を2012年から2013年に9回開催したほか、NGOと外務省の国際協力全般に関する意見交換の場である「NGO・外務省定期協議会」においても、たびたびポスト2015年開発アジェンダを議題に挙げています。こうした機会を通じ、NGOと政府は知見や経験を共有しています。



写真提供: 日本国際協力機構(JICA)

ポスト2015年開発アジェンダ策定プロセス



※ 他にも様々なフォーラムで幅広い議論が行なわれています。

人間の安全保障

日本が重視する理念

日本が主導してきた人間の安全保障は、ポスト2015年開発アジェンダの基盤となるべき理念です。この人間の安全保障について、詳しく説明します。

人間の安全保障とは、人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖や欠乏から免れ尊厳をもって生きることができるよう、個人の保護と能力強化を通じて、国・社会づくりを進めるという考え方で、

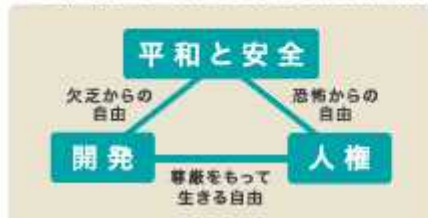
冷戦の終結やグローバル化の進展により、紛争や難民問題、感染症、気候変動・環境問題等、国際社会における課題が複雑化・多様化し、一国だけでは対処することが困難であることが指摘され始めました。これをきっかけに、国際社会が直面する課題に有効に対処するため、従来の国家を中心とした枠組みだけではなく、人間を中心としたアプローチの重要性が高まり、生まれた考え方で、

日本は、人間の安全保障を日本外交の柱の一つとして、また、ODA大綱の基本方針の一つとして促進しています。この視点は、国連の3つの柱(平和と安全、開発、人権)の実現に貢献するものです。人間の安全保障という言葉は、1994年の国連開発計画(UNDP)・人間開発報告書で初めて登場しました。2003年には緒方貞子・セン共同議長が人間の安全保障委員会報告書「安全保障の今日的課題」を発表し、当時のアナン国連事務総長に提出しています。2012年9月には、日本が主導し、人間の安全保障



の共通理解に関する国連総会決議が全会一致で採択され、人間の安全保障とは何か、という共通理解に合意がなされました。

2013年5月8日には国連にて潘基文国連事務総長、緒方貞子外務省顧問ほかの出席を得て、人間の安全保障ハイレベルイベントを開催し、また、2013年6月3日の TICADVの機会には、安倍総理、岸田外務大臣、緒方顧問も出席し、人間の安全保障シンポジウムを開催するなど、日本は人間の安全保障の重要性について様々な場で発信を行っています。MDGsはマクロナな指標であるため、人それぞれ異なる状況に目が届かず、立場の弱い人々が取り残されているという課題があります。ポスト2015年開発アジェンダにおいては弱者を含めたあらゆる人々が開発の成果を実感し、また、多様な脅威に対処できるよう、人間一人ひとりに着目する人間の安全保障に基づいた枠組みとする必要があります。



人間の安全保障基金

人間の安全保障基金とは

日本政府は、人間の安全保障を実現するため、国連における「人間の安全保障基金」の設立を主導しました。これまでに累積額約428億円(約3億9021万米ドル)を拠出しており、87の国・地域で、国連関係機関が実施する人間の安全保障の推進に資するプロジェクト217件を支援しています(2014年1月現在)。

この基金の目的は、現在の国際社会が直面する貧困、環境破壊、紛争、地雷、難民問題、麻薬、HIV/エイズを含む感染症など、多様な脅威に取り組む国連関係機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保していくことです。具体的には、人間一人ひとりに焦点を当て、上記のような脅威から人々を保護するとともに、脅威に対処できるよう「保護」と「能力強化」を図るプロジェクトを支援しています。2013年に実施された外部評価において、相互に絡み合う課題に対して複数の国連機関が協働する同基金のプロジェクトの有効性が高く評価されました。

プロジェクト事例1

コミュニティ・ボーダーにおける

人間の安全保障強化 (ケニア、約632万米ドル、2012年-2015年)

2009年、気候変動による干ばつが発生したケニアのトルカナに居住する人々は、生計手段を失った上に、食料不足により健康被害が深刻化しています。また、行政区の再設定により、食料や水をめぐり、コミュニティ間の衝突が増加するとともに、国境付近における犯罪、暴力が増加しています。国連開発計画(UNDP)、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連食糧農業機関(FAO)、国際移住機関(IOM)、世界保健機関(WHO)、国連児童基金(UNICEF)及び国際労働機関(ILO)がそれぞれの専門性を生かし、遊牧民の生計改善、最貧層の食料安全保障の確保、生計手段の多様化、基礎的な保健サービスへのアクセス確保、平和促進及び紛争再発の防止、教育へのアクセス確保に取り組んでいます。



写真提供: UNFHS, RIN/Gwen Dubourthoumie

プロジェクト事例2

インドネシアにおける人身取引被害者の

保護と能力強化 (インドネシア、約235万米ドル、2011年-2013年)

国際移住機関(IOM)、国連人口基金(UNFPA)及び世界保健機関(WHO)は、貧困や経済格差などに直面するインドネシアにおいて深刻化する人身取引の問題に対して、人身取引被害者の保護・能力強化と、人身取引の予防を行うためのインドネシア政府及び市民社会の能力強化を行っています。人身取引被害者に対して医療、メンタル支援を行う医療機関・関係者の能力強化を行うだけでなく、中学校教員やコミュニティリーダー、脆弱な家庭への啓蒙や能力強化を行い、人身取引の予防措置を講じることで、人身取引被害者の人間の安全保障を促進しています。



写真提供: IOM

分野別の課題

保健と防災

ポスト2015年開発アジェンダにおいて、日本の強みを活かして国際社会に貢献すべく、人間の安全保障に直結する課題の例として、保健と防災が挙げられます。

保健

途上国に住む人々の多くは、先進国であれば日常的に受けられる基礎的な保健サービスを受けることができません。現在、栄養不良や下痢、感染症などにより、年間690万人以上の5歳未満の子どもの命を落としています。また、産婦人科医や助産師など専門技能を持つ者による産科医療が受けられないため、年間28万人以上の妊産婦が命を落としています。このような問題を解決する観点から、2000年以降、国際社会は、MDGsの保健関連の目標(目標4: 乳幼児死亡率の削減、目標5: 妊産婦の健康改善、目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他疾病のまん延防止)の達成に丸くなって取り組んできました。MDGs達成期限が2015年に迫る中、低所得国を中心に進捗が遅れ、達成が難しい状況にあります。また、達成された国であっても、貧しい家庭では依然として医療費を払えないなどの理由で保健サービスを受けることができず、国内の健康格差が課題となっています。加えて近年では、糖尿病やがんなどの非感染性疾患、人口の高齢化などへの対処が新たな課題となっています。

このような現状を踏まえ、ポスト2015年開発アジェンダでは、多様化する保健課題に包括的に対応できる概念が重要と考えられています。そして、すべての人が予防・治療・リハビリなどの基礎的な保健サービスを必要な時に負担可能な費用で受けられる状態である「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」の達成が重視されています。

国際保健外交戦略

日本政府は、2013年5月、「国際保健外交戦略」を策定し、世界が共通して直面する保健課題に対する日本の貢献を外交の重要課題に位置付け、UHC達成に向けて取組を強化する方針を打ち出しました。日本は、国民皆保険制度等を通じて世界一の健康長寿社会を実現し高齢化社会に対応してきた実績があり、この経験や高い技術力を活かすことが可能です。日本はこの戦略の下、引き続きMDGsの達成への支援を進めるとともに、人間の安全保障を実現する上で欠かせないUHCの達成に向けて、二国間援助の効果的な実施、グローバルな取組との戦略的連携、国際保健の人材強化を図っていきます。

▼ モロッコにおける妊産婦ケアの支援



写真提供: 久野真一/JICA

▼ ホーチミンの病院にて職員を作る勉強会を行うJICAボランティア



写真提供: 白藤雄生/JICA

防災

自然災害は、人命や長年の開発成果を一瞬で奪いかねない大きなリスクです。世界では、毎年2億人もの人々が被災し、自然災害による経済的損失は年間平均で1000億ドルを超えていると言われています。自然災害の被害者の9割は途上国の国民であると言われており、持続可能な開発・貧困削減の大きな障害となっています。特に、自然災害は、女性、子ども、高齢者、障害者等の立場の弱い人々に深刻な影響を及ぼします。日本は、人間の安全保障の観点から、開発担当者の意識を防災に向け、必要な資源を動員するため、ポスト2015年開発アジェンダに防災を位置づけるべきであると考えています。

2011年の東日本大震災及びタイ洪水、2012年にニューヨークを襲ったハリケーン・サンディ、2013年にフィリピンを襲った台風30号(フィリピン名:ヨランダ)など、自然災害の脅威はますます激しくなっています。また、グローバル化に伴い人、物流、情報は全て国境を越えて移動しており、災害の影響は被災地のみならず、サプライチェーンの中断を通じてすぐ世界各国に波及します。

兵庫行動枠組

2005年に兵庫にて開催された第2回国連防災世界会議において採択された、2015年までの10年間の防災に関する行動を示した枠組。災害に強い国・コミュニティの構築を目指し、

- ①防災を政府の優先課題に位置づけること
- ②災害リスクを特定・評価・観測し、早期警報を向上
- ③防災文化の構築のため、知識・技術・教育を活用
- ④潜在的なリスク要因を軽減
- ⑤災害救援のための事前準備の強化

を提唱しています。

途上国を中心として世界各国でこの枠組を用いて、防災に関する取組が進められています。

一方、途上国においては、防災への配慮が不十分なまま開発が進められるケースも未だ見受けられます。

このような中、2015年3月に東日本大震災の被災地である仙台市において、第3回国連防災世界会議が開催されます。国際的な防災指針である兵庫行動枠組の後継枠組の議論を通じて、開発のあらゆる段階に防災の視点を反映するという防災の主流化を主導していきたいと考えています。また、その機会に、数多くの自然災害を経験してきた日本の防災の経験や教訓を、また防災技術やシステムを世界と共有し、より強靱な社会の実現に向け貢献していきたいと考えています。

▼ 気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画(ケニア)



写真提供: 久野真一/JICA

国連総会での日本の発信

日本のポスト2015年開発アジェンダに関する取組の一側として、2013年9月の第68回国連総会ハイレベルウィーク(世界中から首脳が集まる1週間)でのイベントを紹介します。

2013年9月25日に行われたMDGs 特別イベントには安倍総理大臣が出席し、ポスト2015年開発アジェンダにおいては人間の安全保障を指導理念として極度の貧困の撲滅を目指すべきであり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)や防災の主流化を特に重視する旨を述べました。また、一般討論演説においても、人間の安全保障の概念の重要性や、「女性が輝く社会」の実現を目指す開発思想等を発信しています。

▼安倍総理のMDGs 特別イベントでの挨拶



写真提供:内閣広報室

また、23日には日本が国連開発グループ(UNDG)と共催したポスト2015年開発アジェンダに関するサイドイベントに岸田外務大臣が出席し、経済成長と雇用創出により極度の貧困の撲滅を目指し、社会の歪みへの対応や弱者への配慮のため人間の安全保障を指導理念とすべきである旨を述べました。

特に日本が重視している保健分野については、国連総会前に安倍総理大臣が国際的医学雑誌「ランセット」に寄稿し、UHCの重要性について発信した上で、25日に岸田外務大臣の議長の下サイドイベント「ポスト2015年:保健と開発」を開催しました。このサイドイベントでは、安倍総理大臣からポスト2015年開発アジェンダにおけるUHCの主流化の重要性を訴え、参加したクラーク国連開発計画(UNDP)総裁、キム世界銀行総裁、チャン世界保健機関(WHO)事務局長等は、開発におけるUHCの重要性について指摘するとともに、人間の安全保障と保健分野における日本のリーダーシップに対する高い評価を表明しています。

▼保健と開発サイドイベントでの安倍総理による演説



写真提供:内閣広報室



写真提供:今村健太郎/東洋

終わりに

依然として、世界の8人に1人はお腹を空かせ、多くの女性が出産時に亡くなり、25億人以上の人々が改良された衛生施設を使用できていません。ポスト2015年開発アジェンダの策定とは、こうした状況を改善するために、どのように課題を解決し、2015年より先の世界をデザインしていくかを定めることなのです。

MDGsは、開発資金や人的資金の配分、貧困撲滅に向けた行動を導く開発分野の羅針盤として機能し、一定の成果を上げました。簡潔明快かつ進捗が測定できる目標であり、社会開発に焦点を当て、開発援助への支持を集める基盤となりました。

一方、MDGsの恩恵を受けられず取り残された人々を今度こそ救うため、ポスト2015年開発アジェンダは、人間一人ひとりが開発の成果を実現できる枠組としなければなりません。

ポスト2015年開発アジェンダが、国際社会が一丸となって目指す目標となるためには、先進国、新興国、途上国、政府、企業、市民社会といった様々な異なる立場を越え、グローバルな課題を解決するために、連帯しなければなりません。私たち一人ひとりが、共通の目標に向かって力を合わせるとの意識を持って課題に取り組む必要があります。

その際には、日本として、戦後の貧しい時代から短期間で経済成長を実現し、今では世界有数の先進国となった自らの経験を活かし、積極的な貢献ができるはずです。

地球にどうあって欲しいか。2015年より先の世界をどう描きたいか。そこから波及する、あなたの子や孫の世代にはどんな地球に住んでいてほしいか。今こそ考える時なのです。